

平成15年3月期 決算概要

連 結

平成15年5月19日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減
連結子会社数	76	79	3
持分法適用会社数	87	97	10
合 計	163	176	13

(単位：社)

平成16年3月期業績予想	
中間期	通 期
72	72
86	86
158	158

2. 損益状況

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減
売 上 高	10,532	9,527	1,005
営 業 利 益	565	424	141
経 常 利 益	487	374	113
当 期 純 利 益	203	77	126

(単位：億円)

平成16年3月期業績予想	
中間期	通 期
5,400	11,300
190	640
160	600
40	250

・特別損益主要内訳

資産売却益等	181	29	152
投資有価証券評価損	93	103	10
固定資産整理売却損	51	64	13
関連事業損失	14	28	14
退職給付関係費用	61	106	45
特別退職金	40	-	40
そ の 他	19	-	19
合 計	97	272	175

-	-
-	-
30	60
-	-
30	60
30	60
-	-
90	180

3. セグメント別 売上高・営業利益

		平成15年 3月期	平成14年 3月期	増 減
石油化学	売上高	2,665	2,217	448
	営業利益	130	101	29
基礎化学品	売上高	3,111	2,652	459
	営業利益	136	72	64
機能樹脂	売上高	2,113	1,981	132
	営業利益	124	119	5
機能化学品	売上高	2,070	2,152	82
	営業利益	137	106	31
そ の 他	売上高	573	525	48
	営業利益	34	26	8
消 去 差	売上高	-	-	-
	営業利益	4	0	4
合 計	売上高	10,532	9,527	1,005
	営業利益	565	424	141

(単位：億円)

平成16年3月期業績予想	
中間期	通 期
1,300	2,750
0	100
1,600	3,250
90	180
1,100	2,400
40	150
1,100	2,300
50	180
300	600
10	30
-	-
-	-
5,400	11,300
190	640

4.貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	H15/3末	H14/3末	増減		H15/3末	H14/3末	増減
流動資産	4,452	4,866	414	有利子負債	5,290	6,317	1,027
有形固定資産	5,808	5,839	31	その他負債	2,823	2,595	228
無形固定資産	318	330	12	少数株主持分	432	397	35
投資等	1,674	1,944	270	資本	3,707	3,670	37
資産計	12,252	12,979	727	負債資本計	12,252	12,979	727

5.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減	平成16年3月期業績予想	
				中間期	通期
営業キャッシュ・フロー	1,441	1,011	430	300	580
投資キャッシュ・フロー	408	1,201	793	300	440
(フリーキャッシュ・フロー)	(1,033)	(190)	(1,223)	-	(140)
財務キャッシュ・フロー	1,031	315	716	-	140
その他	4	12	16	-	-
現預金等増減	2	493	491	-	-

6.主要指標

		平成15年 3月期	平成14年 3月期	増減	平成16年3月期業績予想	
					中間期	通期
研究開発費	億円	371	390	19	183	367
減価償却費	億円	569	566	3	283	578
設備投資額	億円	688	1,176	488	372	537
金融収支	億円	73	86	13	37	76
期末有利子負債残高	億円	5,290	6,317	1,027	5,335	5,215
期末従業員数	人	12,660	13,212	552	12,589	12,425
為替レート	円/US\$	122	125	3	120	120
国産ナフサ価格	円/KL	23,950	22,050	1,900	25,000	25,000

7.当期のトピックス

プラント新增設

* 三井武田ケミカルの鹿島工場TDI増設着工(02年7月)

* 大阪工場ポリプロピレン生産体制強化着工(02年9月)

海外プロジェクト

* 米国において、樹脂コンパウンド会社(エー・ティー・シー)買収(02年5月)

* サイアム・ミツイ・PTA(タイ)において、高純度テレフタル酸第2プラント(40万トン)の営業運転開始(02年8月)

* 龍山三井化学(韓国)において、バイオ法アクリルアミドプラントの営業運転開始(02年10月)

* タイ・ペット・レジンにおいて、ペット樹脂プラントの着工(02年11月)

* ミツイ・エラストマーズ・シンガポールにおいて、タフマープラント完工(02年11月)

* ミツイ・ビスフェノール・シンガポールにおいて、ビスフェノールA第3プラントの営業運転開始(03年1月)

* ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ・タイランドにおいて、PPスパンボンド不織布プラントの営業運転開始(03年2月)

新製品上市

* 新農薬殺虫剤スタークル/アルバリン剤の販売開始(02年5月)

単 独

1. 損益状況

(単位：億円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減
売 上 高	7,008	5,958	1,050
営 業 利 益	294	262	32
経 常 利 益	253	253	0
当 期 純 利 益	85	86	1

平成 16 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
3,500	7,300
60	320
80	330
20	120

・特別損益主要内訳

事 業 譲 渡 益	-	165	165
資 産 売 却 益 等	168	30	138
投資有価証券評価損	93	98	5
固定資産整理・売却損	45	54	9
関 連 事 業 損 失	20	67	47
退職給付関係費用	67	110	43
特 別 退 職 金	38	-	38
そ の 他	15	8	7
合 計	110	142	32

-	-
-	-
-	-
20	50
-	-
30	60
30	60
10	-
70	170

2. 主要指標

		平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増 減
技 術 料 収 入	億円	76	76	0
研 究 開 発 費	億円	295	296	1
減 価 償 却 費	億円	314	290	24
設 備 投 資 額	億円	288	389	101
金 融 収 支	億円	3	3	6
期末有利子負債残高	億円	3,375	3,968	593
期末従業員数	人	4,916	4,909	7

平成 16 年 3 月期業績予想	
中間期	通 期
27	77
148	296
146	296
201	308
36	27
3,420	3,412
4,848	4,763

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 19日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL http://www.mitsui-chem.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志

TEL (03) 3592 - 4053

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,053,182	10.5	56,458	33.2	48,716	30.3
14年 3月期	952,680	1.4	42,382	△ 22.3	37,394	△ 23.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	20,320	165.6	25.72	25.47	5.5	3.9	4.6
14年 3月期	7,651	△ 55.2	9.70	-	2.1	2.9	3.9

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 4,604百万円 14年 3月期 4,184百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 786,625,464株 14年 3月期 789,073,677株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,225,194	370,738	30.3	471.88
14年 3月期	1,297,863	366,988	28.3	465.21

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 785,473,036株 14年 3月期 788,867,508株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	144,140	△ 40,777	△ 103,076	26,616
14年 3月期	101,133	△ 120,067	△ 31,514	26,751

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 63社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 7社 持分法(新規) 3社(除外) 13社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	16,000	4,000
通期	1,130,000	60,000	25,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 83銭 予想営業利益(通期) 64,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 107 社及び関連会社 68 社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 76 社を連結し、清算状態などの 12 社を除く子会社及び関連会社 87 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

(石油化学)

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石化原料の製造・販売を行い、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

三井住友ポリオレフィン(株)は、当社製品を購入し、販売しています。

日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュボン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、13 社が本部門に携わっています。

(基礎化学品)

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品・化学品の製造・販売を行っています。

千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

下関三井化学(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っています。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っています。

Siam Mitsui PTA Co., Ltd. は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っています。上記の他、24 社が本部門に携わっています。

(機能樹脂)

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

三井武田ケミカル(株)は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っています。

三井・デュボン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. は、シンガポールにおいてエラストマー製造設備を建設中であります。

上記の他、38 社が本部門に携わっています。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井化学産資(株)、サンレックス工業(株)、三池染料(株)、山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料製造設備を建設中であり、

上記の他、39社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託しています。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っています。

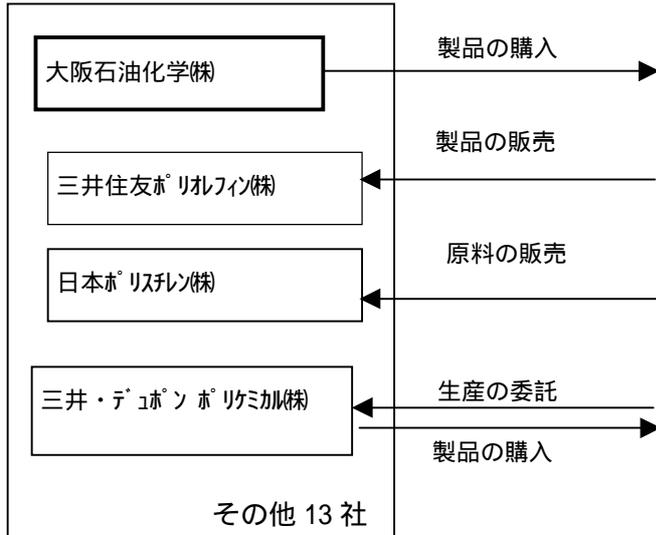
第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入しています。

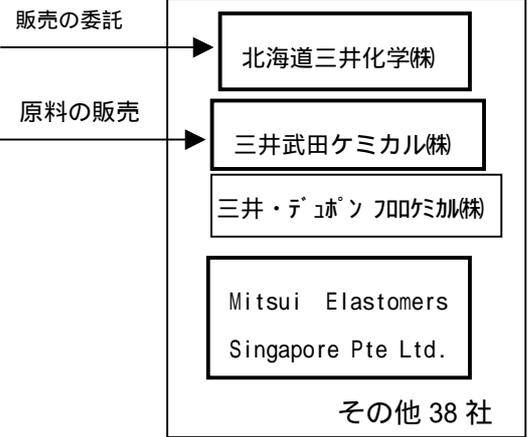
上記の他、23社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

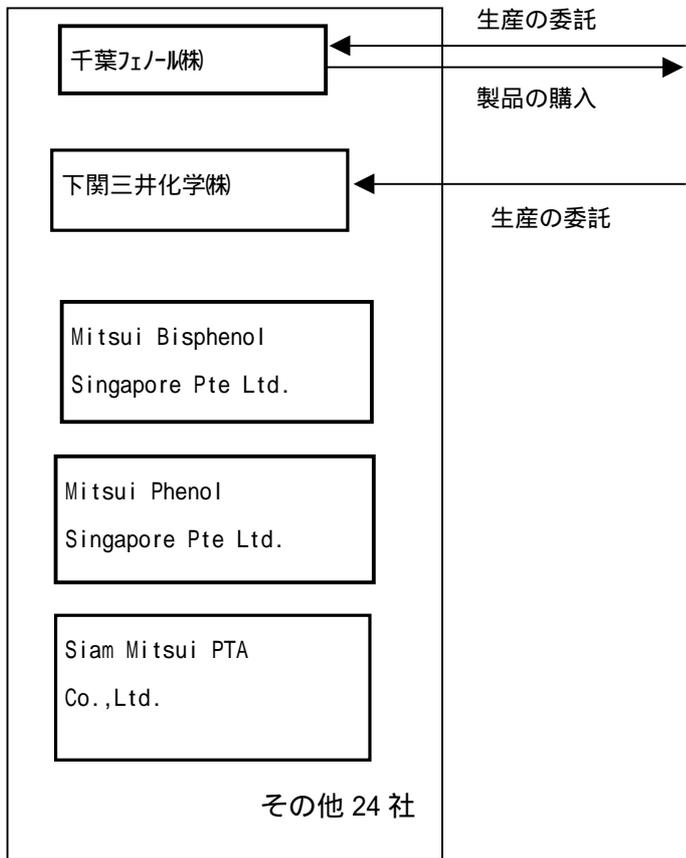
(石油化学)



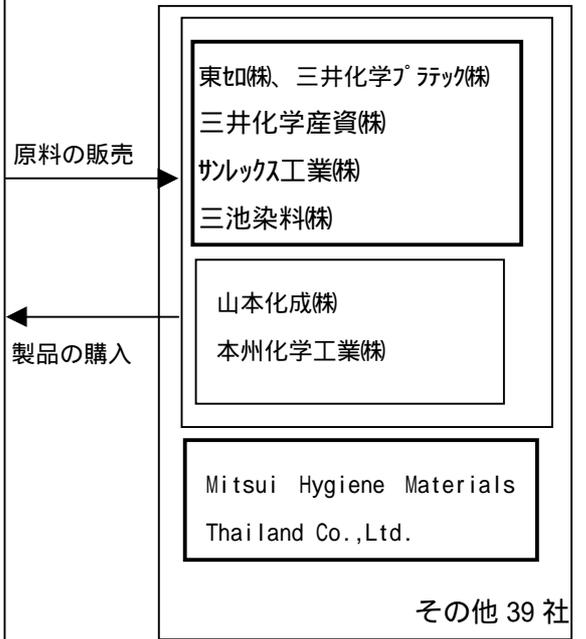
(機能樹脂)



(基礎化学品)

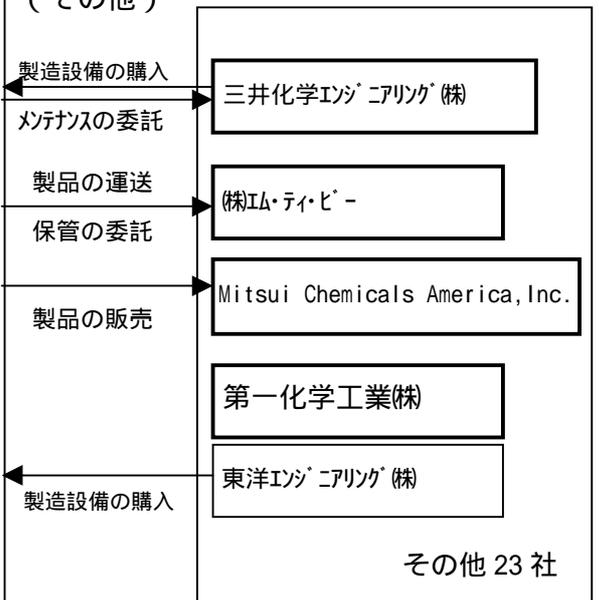


(機能化学品)



三井化学(株)

(その他)



連結子会社
持分法適用会社

2. 関係会社の状況(平成 15 年 3 月 31 日現在)
(連結子会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
㈱エム・ティ・ピー	東京都台東区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 6 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学㈱	大阪府高石市	5,000	石 油 化 学	100.00	-	役員の兼任等 兼任 8 名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業㈱	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 2 名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学㈱	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 4 名 当社が製品の生産委託を行っている。
第一化学工業㈱	東京都千代田区	3,929	そ の 他	60.13	-	役員の兼任等 兼任 3 名
千葉フェノール㈱	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名 当社がフェノールを購入している。
東 七 口 ㈱	東京都中央区	2,370	機能化学品	63.11	-	役員の兼任等 兼任 1 名 当社が原材料を販売している。
北海道三井化学㈱	北海道砂川市	2,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 4 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学インテグレーション㈱	東京都中央区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 7 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資㈱	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 6 名 当社が原材料を販売している。
三井化学フラスチック㈱	東京都千代田区	1,250	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 8 名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル㈱	東京都千代田区	20,007	機 能 樹 脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 3 名 当社が原材料を販売している。
三 池 染 料 ㈱	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 113,612	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機 能 樹 脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイバーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨーン県	百万タイバーツ 565	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 2 名
そ の 他 5 7 社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		備考
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	その他	25.22 (0.20)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	機能化学品	27.08	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。
三井住友ポリルフイン(株)	東京都中央区	7,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が製品を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.50 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
その他 56社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。
3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式を4,772千株、山本化成(株)は当社の株式を95千株をそれぞれ所有しておりますが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しません。
4. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。
5. 持分法適用関連会社のうち、東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。
6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針（経営ビジョン）

（1）企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

（2）目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

2. 経営計画システムと連結中期経営計画

（1）経営計画システム

事業部門制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

（2）連結中期経営計画

a) 使命

当社は、平成 13 年度からの 3 年間の連結中期経営計画を策定しております。本中期経営計画の期間中は、三井化学グループの拡大と成長をめざして、以下の事項に取り組んでいきます。

連結経営計画システムの構築と円滑な実行により、経営目標の達成を図ります。

経営ビジョンの実現に向け、革新的な企業風土の醸成と三井化学グループとしての戦略の一体化を図ります。

石油化学・基礎化学品分野は、コア事業の一層の重点化を図り、収益を拡大します。

機能性材料分野については、コア事業を選定し、収益を拡大します。

機能性材料分野の新製品開発を加速します。

b) 目標とする経営指標

< 事業規模 >

・ 連結売上高

< 収益性 >

・ 連結売上高経常利益率（ROS）

< 効率 >

・ 連結総資産経常利益率（ROA）

c) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、以下の項目を基本戦略として、事業活動を推進していきます。

・ 基本戦略 1 拡大・成長

事業の集中的拡大・成長

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

機能性材料分野の新製品拡大

機能性材料分野の拡大を早期に実現するため、新製品開発・育成システム（アクセル 2 1）を活用し、新製品開発のスピードアップを図ります。

グローバル化

三井化学としてのグローバルな存在感を確立するため、米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

・基本戦略2 連結経営の構築

連結経営計画システムの構築

関係会社のグループ分類（機能分化、戦略連携、自律連携、独立）に応じた業績管理システムを構築し、実行することにより、三井化学グループの連結経営計画システムを構築します。

グループの強化

三井化学グループとしての強固な競争力、成長力を構築するため、関係会社の使命・役割を明確にして、選別並びに強化・拡大します。

連結経営基盤の強化

連結経営にあたって、基本戦略の確実な展開を支えるために、常に組織文化を革新する企業風土を醸成するとともに、戦略遂行に必要な人材・情報インフラ・財務体質などの経営基盤の強化に積極的に取り組みます。

・基本戦略3 環境・安全・品質の確保

環境保全の推進、安全の確保と品質管理の徹底

三井化学グループとして、レスポンスフルケアの基本精神に基づく施策を効率的かつ確実に推進し、環境・安全・品質問題に積極的に対応します。

3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

4. 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の登用、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

社外役員

現在取締役29名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役となっております。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

監査役

監査役の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。また、監査役監査においては、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告しております。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでおります。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築しております。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実にできるような態勢を強化しております。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置しております。

事業部門制

業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部門制を採用し、その責任体制を明確にしております。

役員報酬

取締役の報酬については、その総額を株主総会で決議し、個別具体的には取締役会で決議した支給基準に基づき支給しております。退職慰労金については、同様に、取締役会で決議した「役員退職慰労金規則」に基づき支給しております。監査役の報酬・退職慰労金についても、上記の規則・基準に基づき、監査役の協議で決定し、支給しております。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が代表取締役取締役会長に就任している東レ(株)は、当社の議決権を4.94%有しており、当社は、東レ(株)の株式を55万株(議決権比率0.04%)有しております。また、両社間においては、営業取引関係があります。なお、社外監査役については、該当事項はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の予定

本年6月より、経営監視機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員(29名→14名)する予定であります。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めてまいります。新体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有しますが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長(後述)が業務執行の責任者を兼ねます。

本年6月より、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制(「石化」「基礎化学品」「機能樹脂」「機能化学品」の4事業グループ制)を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めることといたします。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指します。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績の全般的状況

化学工業界においては、生産、出荷とも前年度並みで推移しましたが、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	10,532	565	487	203
前期	9,527	424	374	77
増減率	10.5%	33.2%	30.3%	165.6%

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調に推移したことに加え、当期は定期修理を行ったプラントが前期より少なかったことから、生産量は前期に比べ3%増加しました。ポリエチレンは、販売数量は若干増加しましたが、国内・アジアとも価格が低下したことにより、売上高は前期に比べ5%減少しました。ポリプロピレンは、雑貨・流通材分野などが低調であったものの、自動車分野や、フィルム・繊維などの包材分野が堅調であったことにより、売上高は前期に比べ1%の減少にとどまりました。また、当期は、北米におけるポリプロピレン・コンパウンド製造販売会社たる ATC Inc.を新たに連結子会社としたことによる売上高の増加がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ448億円増の2,665億円、営業利益は29億円増の130億円となり、売上高全体に占める割合は25%となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社の Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.が新設した第2プラントの営業運転を開始したことに伴って、中国を中心としたアジア向けに大幅な拡販を行ったことにより、売上高は前期に比べ57%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加しましたが、拡販に取り組んだことにより、売上高は前期に比べ5%増加しました。フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ34%増加しました。ビスフェノールAは、子会社の Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第2プラントが営業運転を開始し、さらに、販売数量拡大に努めたことにより、売上高は前期に比べ20%増加しました。エチレンオキシド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要とともに堅調に推移し、売上高は前期に比べ4%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ459億円増の3,111億円、営業利益は64億円増の136億円となり、売上高全体に占める割合は30%となりました。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の増加による需要増に加え、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加しました。特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ26%増加しました。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前期並みでした。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、新規分野を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ8%増加しました。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心とした販売数量の増加と、TDIの輸出価格の回復により、売上高は前期に比べ8%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ132億円増の2,113億円、営業利益は5億円増の124億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(機能化学品)

衛生材料及び包装用フィルムは、積極的な拡販に取り組んだことにより、売上高は前期に比べそれぞれ7%、3%増加しました。建設資材は、公共事業の減少や民間建築需要の低迷など事業環境の悪化により、売上高は前期に比べ5%減少しました。半導体材料は、半導体市況の回復により好調に推移し、売上高は前期に比べ17%増加しました。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ53%増加しました。機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前期に比べ25%減少しました。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、不採算事業の見直し・撤退を進めたものの、高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大により、売上高は前期に比べ1%の減少にとどまりました。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ14%増加しました。また、当期は一部連結子会社株式を売却したことによる売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ82億円減の2,070億円、営業利益は31億円増の137億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資減少の影響を受け、工事受注高が減少したことなどにより、売上高は前期に比べ25%減少しました。また、倉庫運送事業は、競争の激化や取扱数量が減少したことにより、売上高は前期に比べ、9%減少しました。一方、当期は、欧米アジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ48億円増の573億円、営業利益は8億円増の34億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、当期末、前期末と同様1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成14年12月10日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の株主配当金は、前期と同様1株当たり6円を予定しております。

(4) その他当期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、ポリプロピレン汎用品分野でのコスト競争力強化のため、コスト競争力の劣るプラントを停止し、平成16年の関税引き下げを睨んで輸入品に対抗し得るコスト競争力のある最新鋭の大型設備を建設することとしております。新プラントについては、当社大阪工場内に建設することとし、平成14年9月に着工いたしました。平成15年9月に完工する予定であります。

当社は、今後プロピレン及びプロピレン系誘導品需要の伸長が期待される中、大阪工場

をエチレンセンターからプロピレンセンターへ転換し、国内石油化学事業の再生を図るため、大阪工場におけるプロピレンの生産能力を増強することといたしました。増強工事は平成 15 年 7 月に着工し、平成 16 年 8 月に完工する予定であります。

当社と住友化学工業(株)は、平成 15 年 10 月に予定しておりました対等の精神に基づく全面事業統合に向け協議を重ねてまいりましたが、最も重要な統合条件であります統合比率に関しまして、両社の見解の隔たりが埋まらず、双方の株主の皆様にご納得いただける最終的な合意を得ることはできないとの結論に達したため、本事業統合を見送ることで合意しました。

2. 次期の見通し

(1) 次期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われ

ます。このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 3 月期	11,300	640	600	250
平成 15 年 3 月期	10,532	565	487	203
増減率	7.3%	13.3%	23.2%	23.2%

なお、上記の前提として、為替レート 120 円 / \$、国産ナフサ価格は 25,000 円 / kl としております。当社は、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 次期の主なセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高		
	石油化学	基礎化学品	機能樹脂
平成 16 年 3 月期	2,750	3,250	2,400
平成 15 年 3 月期	2,665	3,111	2,113
増減率	3.2%	4.5%	13.6%
	売 上 高		
	機能化学品	その他	合 計
平成 16 年 3 月期	2,300	600	11,300
平成 15 年 3 月期	2,070	573	10,532
増減率	11.1%	4.7%	7.3%

(3) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金・期末配当金とも、1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

(4) 次期で予定している重要な経営上の施策の概要

当社は、本年内に本社オフィスを霞が関ビル(東京都千代田区)から汐留シティセンター(東京都港区)に移転し、「強い三井化学グループ」の実現を目指して心機一転を図ります。

・財政状態

(1) 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、総資産圧縮の継続的取り組みが寄与し、前期末比 727 億円減少の 1 兆 2,252 億円となりました。

当期末の負債は、前期末比 799 億円減少の 8,113 億円となり、有利子負債は 1,027 億円削減の 5,290 億円となりました。

当期末の少数株主持分は、前期末比 35 億円増加の 432 億円となりました。

当期末の資本は、前期末比 37 億円増加の 3,707 億円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2 億円減少し、当期末には 266 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,441 億円（前期比 430 億円増加）となりました。増加しましたのは、税金等調整前当期純利益が 288 億円増加したほか、在庫圧縮などによる運転資金の減少があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、408 億円（前期比 793 億円減少）となりました。大きく減少しましたのは、前期に連結子会社である三井武田ケミカル(株)における事業譲受に伴う支出があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、1,031 億円（前期比 716 億円増加）となりました。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）1,033 億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによります。

(3) 次期の見通し

当期と同様に着実な有利子負債削減のため、連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

また、投融資案件につきましては、その必要性について十分吟味し、削減を図ってまいります。財務活動につきましては、安定的かつ低コストの資金調達を継続していきます。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率（％）	27.9	26.9	28.3	30.3
時価ベース株主資本比率（％）	48.2	31.6	34.9	29.8
債務償還年数（年）	9.2	11.0	6.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.6	9.2	15.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	1,225,194	1,297,863	72,669
流 動 資 産	445,239	486,642	41,403
現金及び預金	27,148	26,240	908
受取手形及び売掛金	212,731	247,637	34,906
有価証券	-	720	720
棚卸資産	159,441	174,461	15,020
繰延税金資産	11,102	10,706	396
その他	36,289	27,716	8,573
貸倒引当金	1,472	838	634
固 定 資 産	779,955	811,221	31,266
有形固定資産	580,830	583,949	3,119
建物及び構築物	127,857	132,254	4,397
機械装置及び運搬具	211,410	202,896	8,514
土地	195,470	198,447	2,977
建設仮勘定	35,397	38,255	2,858
その他	10,696	12,097	1,401
無形固定資産	31,744	33,041	1,297
投資その他の資産	167,381	194,231	26,850
投資有価証券	114,169	144,469	30,300
長期貸付金	3,314	3,491	177
繰延税金資産	38,538	35,584	2,954
その他	14,429	16,205	1,776
貸倒引当金	3,069	5,518	2,449
合 計	1,225,194	1,297,863	72,669

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	()
(負債 の 部)	811,251	891,240	79,989
流 動 負 債	451,613	525,532	73,919
支払手形及び買掛金	129,903	100,639	29,264
短期借入金	129,533	195,397	65,864
1年以内返済長期借入金	30,187	34,165	3,978
コマーシャルペーパー	25,500	30,500	5,000
1年以内償還社債	40,034	54,752	14,718
1年以内償還転換社債	9,858	17,611	7,753
未払法人税等	6,767	15,011	8,244
修繕引当金	4,063	1,276	2,787
その他の	75,768	76,181	413
固 定 負 債	359,638	365,708	6,070
社 債	184,788	173,600	11,188
転 換 社 債	-	9,858	9,858
長期借入金	109,097	115,853	6,756
繰延税金負債	2,900	3,581	681
退職給付引当金	56,108	54,195	1,913
修繕引当金	820	2,491	1,671
引 当 金	449	409	40
その他の	5,476	5,721	245
(少数株主持分)	43,205	39,635	3,570
(資 本 の 部)	370,738	366,988	3,750
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,901	66,901	-
利 益 剰 余 金	202,540	189,375	13,165
その他有価証券評価差額金	3,147	6,854	3,707
為替換算調整勘定	2,991	763	3,754
自 己 株 式	2,085	131	1,954
合 計	1,225,194	1,297,863	72,669

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	()
売 上 高	1,053,182	952,680	100,502
売 上 原 価	823,523	730,059	93,464
売 上 総 利 益	229,659	222,621	7,038
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	173,201	180,239	7,038
営 業 利 益	56,458	42,382	14,076
営 業 外 収 益	14,363	16,120	1,757
受 取 利 息	216	306	90
受 取 配 当 金	1,637	1,942	305
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,300	1,683	383
賃 貸 料 収 入	1,486	1,681	195
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,604	4,184	420
そ の 他	5,120	6,324	1,204
営 業 外 費 用	22,105	21,108	997
支 払 利 息	9,089	10,769	1,680
コ ー ー シ ャ ル ペ ー パ ー 利 息	17	44	27
不 良 品 処 分 損	4,840	2,231	2,609
そ の 他	8,159	8,064	95
経 常 利 益	48,716	37,394	11,322
特 別 利 益	18,128	2,944	15,184
固 定 資 産 売 却 益	1,218	1,358	140
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,404	1,330	12,074
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	3,330	-	3,330
そ の 他	176	256	80
特 別 損 失	27,882	30,098	2,216
固 定 資 産 整 理 損	3,375	5,193	1,818
固 定 資 産 売 却 損	1,722	1,227	495
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,326	10,306	980
関 連 事 業 損 失	1,368	2,784	1,416
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,118	10,534	4,416
特 別 退 職 金	3,981	-	3,981
そ の 他	1,992	54	1,938
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	38,962	10,240	28,722
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,702	20,183	5,481
法 人 税 等 調 整 額	1,237	18,353	17,116
計	13,465	1,830	11,635
少 数 株 主 利 益	5,177	759	4,418
当 期 純 利 益	20,320	7,651	12,669

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	66,901	66,901
資本剰余金期末残高	66,901	66,901
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	189,375	187,120
利益剰余金増加高	20,416	7,766
当期純利益	20,320	7,651
連結子会社等の減少による 利益剰余金増加高	96	115
利益剰余金減少高	7,251	5,511
連結子会社等の減少による 利益剰余金減少高	2,433	671
配 当 金	4,732	4,734
役 員 賞 与	86	106
利益剰余金期末残高	202,540	189,375

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,962	10,240
減価償却費	56,850	56,609
修繕引当金の増減額	1,116	334
貸倒引当金の増減額	1,806	3,291
投資有価証券売却損益	13,516	2,959
投資有価証券評価損	9,326	10,306
有形固定資産除却損	1,850	4,258
有形固定資産売却損益	504	131
受取利息及び受取配当金	1,853	2,248
支払利息	9,089	10,769
持分法による投資利益	4,604	4,184
厚生年金基金代行部分返上益	3,330	-
退職給付会計基準変更時差異	6,118	10,534
売上債権の増減額(増加：)	34,133	52,364
棚卸資産の増減額(増加：)	15,473	558
仕入債務の増減額(減少：)	30,960	32,811
その他の	7,893	2,127
小 計	171,379	118,389
利息及び配当金の受取額	4,498	6,350
利息の支払額	9,190	10,994
法人税等の支払額	22,547	12,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,140	101,133
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	69,399	80,642
有形無形固定資産の売却による収入	4,044	13,265
投資有価証券の取得による支出	6,588	1,190
投資有価証券の売却による収入	33,604	5,272
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	3,136	-
事業譲受に伴う支出	-	59,071
その他の	698	2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,777	120,067
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	67,553	10,689
コマーシャルペーパー純増減額	5,000	44,500
長期借入による収入	28,975	54,007
長期借入金の返済による支出	33,865	41,673
社債の発行による収入	51,222	20,000
社債の償還による支出	72,324	23,939
少数株主への子会社株式の発行による収入	800	71
親会社による配当金の支払額	4,732	4,734
その他の	599	1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,076	31,514
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	437	1,141
・ 現金及び現金同等物の増減額	150	49,307
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,751	76,142
・ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	15	84
・ 現金及び現金同等物の期末残高	26,616	26,751

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

子会社 107 社のうち、重要な 76 社を連結しております。主な連結子会社名は、以下のとおりです。

(株)エム・ティ・ビー	大阪石油化学(株)	サンレックス工業(株)
下関三井化学(株)	第一化学工業(株)	千葉フェノール(株)
東セロ(株)	北海道三井化学(株)	三井化学エンジニアリング(株)
三井化学産資(株)	三井化学プラテック(株)	三井武田ケミカル(株)
三池染料(株)		
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Mitsui Chemicals America, Inc.	
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 31 社及び関連会社 68 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 12 社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

東洋エンジニアリング(株)	日本ポリスチレン(株)	本州化学工業(株)
三井住友ポリオレフィン(株)	三井・デュポンフロケミカル(株)	三井・デュポンポリケミカル(株)
山本化成(株)		

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ジャパンコンポジット(株) 他 3 社

(除外) (株)グランドポリマー 他 6 社

持分法 (新規) 三井住友ポリオレフィン(株) 他 2 社

(除外) 関東天然瓦斯開発(株) 他 12 社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 18 社の決算日は 12 月 31 日、三葉サービス(有)の決算日は 1 月 31 日、ホクト工業(株)の決算日は 2 月 28 日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

当 社...主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社...主として総平均法による原価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（53,848百万円）は、主として5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社では退職給付信託（398百万円）を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しておりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異（25,777百万円）及び会計基準変更時差異の未処理額（12,790百万円）を全額費用処理しております。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税金等調整前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加しております。

当期末における返還相当額は、47,175百万円であります。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しており、また、前期についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

注記事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	815,405 百万円	782,562 百万円
2.保証債務		
保 証 債 務 1,2	24,388 百万円	24,821 百万円
保 証 予 約	812 百万円	298 百万円
経営指導念書等	- 百万円	939 百万円
計	25,200 百万円	26,058 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	1,967 百万円	1,941 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	2,479 百万円	2,847 百万円
3.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	27,148 百万円	26,240 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	- 百万円	720 百万円
流動資産その他のうち現金同等物	- 百万円	- 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	532 百万円	209 百万円
現金及び現金同等物	26,616 百万円	26,751 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営 業 費 用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営 業 利 益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	262,341	364,773	287,126	259,750	88,034	1,262,024	(36,830)	1,225,194
減 価 償 却 費	12,634	15,073	15,782	12,378	1,476	57,343	(493)	56,850
資 本 的 支 出	11,346	22,378	21,715	12,514	800	68,753	-	68,753

前 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

摘 要	石油化学	基礎化学品	機能樹脂	機能化学品	そ の 他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	221,669	265,223	198,091	215,172	52,525	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,058	11,564	13,729	11,969	115,588	253,908	(253,908)	-
計	322,727	276,787	211,820	227,141	168,113	1,206,588	(253,908)	952,680
営 業 費 用	312,674	269,550	199,879	216,582	165,512	1,164,197	(253,899)	910,298
営 業 利 益	10,053	7,237	11,941	10,559	2,601	42,391	(9)	42,382
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	310,507	364,315	294,784	277,246	96,184	1,343,036	(45,173)	1,297,863
減 価 償 却 費	13,105	13,470	15,681	13,231	1,685	57,172	(563)	56,609
資 本 的 支 出	16,405	28,554	55,410	15,922	1,273	117,564	-	117,564

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	927,879	125,303	1,053,182	-	1,053,182
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,775	13,402	45,177	(45,177)	-
計	959,654	138,705	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営 業 費 用	916,545	125,596	1,042,141	(45,417)	996,724
営 業 利 益	43,109	13,109	56,218	240	56,458
資 産	1,120,607	150,933	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) その他に含まれる主な地域...アジア、北米、欧州

前 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	日 本	その他	計	消 去	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	860,976	91,704	952,680	-	952,680
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,034	3,782	30,816	(30,816)	-
計	888,010	95,486	983,496	(30,816)	952,680
営 業 費 用	850,825	90,051	940,876	(30,578)	910,298
営 業 利 益	37,185	5,435	42,620	(238)	42,382
資 産	1,212,506	129,456	1,341,962	(44,099)	1,297,863

(注) その他に含まれる主な地域...アジア、北米、欧州

3. 海外売上高

当 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連 結 売 上 高					1,053,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

前 期 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	166,501	41,049	23,709	6,537	237,796
連 結 売 上 高					952,680
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	4.3	2.5	0.7	25.0

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,413	6,900	5,513	16,144	8,981	7,163
そ の 他	6,249	3,407	2,842	6,014	2,871	3,143
合 計	18,662	10,307	8,355	22,158	11,852	10,306

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	2,805 百万円	3,166 百万円
1 年 超	5,550 百万円	7,140 百万円
合 計	8,355 百万円	10,306 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 リ ー ス 料	3,414 百万円	3,757 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,414 百万円	3,757 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

借 手 側

未経過リース料

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	6 百万円	5 百万円
1 年 超	8 百万円	12 百万円
合 計	14 百万円	17 百万円

関連当事者との取引

当 期（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

子 会 社 等

属性	会社等の名称	住所	資本金 （百万 円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額（百 万円）	科目	期末残 高（百 万円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	三井住友ポリ オレフィン(株)	東京都 中央区	7,000	石油化 学	直接 50.00%	兼任 2 名 出向 3 名	当社製 品の販 売	石油化 学製品 の販売	127,487	売掛 金	13,719

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）製品の販売については、契約に基づき、市場価格を勘案した価格にて一般的取引条件と同様に決定している。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,105	
未払事業税否認	540	
貸倒引当金損金算入限度超過額	969	
減価償却費損金算入限度超過額	5,525	
事業譲渡益の連結消去	4,150	
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,451	
投資有価証券評価損	7,023	
修繕引当金	2,026	
税務上の繰越欠損金	2,500	
その他	8,481	
小 計	56,770	
評価性引当額	996	
繰延税金資産合計	55,774	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,126	
固定資産圧縮積立金	4,472	
特別償却積立金	360	
その他	2,190	
繰延税金負債合計	9,148	
繰延税金資産の純額	46,626	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
海外連結子会社の税率差異	8.2
持分法による投資利益	5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 41.9% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 943 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 1,009 百万円、その他有価証券評価差額金が 65 百万円、少数株主持分が 1 百万円それぞれ増加しております。

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	9,208 百万円	17,565 百万円	8,357 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	18,227 百万円	15,189 百万円	3,038 百万円
合 計		27,435 百万円	32,754 百万円	5,319 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	66 百万円
(2) その他有価証券	
非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	18,304 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
19,065 百万円	9,933 百万円	516 百万円

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
国債・地方債等	10 百万円	10 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	<u>種 類</u>	<u>取 得 原 価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	23,718 百万円	40,952 百万円	17,234 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	20,124 百万円	16,911 百万円	3,213 百万円
合 計		43,842 百万円	57,863 百万円	14,021 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
地方債	73 百万円
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	720 百万円
非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	20,412 百万円

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
5,210 百万円	3,013 百万円	54 百万円

デリバティブ

当 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用しておりましたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合しました。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合しました。

なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在
イ．退職給付債務	211,096	297,186
ロ．年金資産	67,667	135,493
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	143,429	161,693
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	12,237	31,146
ホ．未認識数理計算上の差異	75,253	76,387
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	31	35
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,970	54,195
チ．前払年金費用	138	-
リ．退職給付引当金(ト-チ)	56,108	54,195

(注)

当 期 平成 15 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 厚生年金基金の代行部分を控除して記載しております。	1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
イ．勤務費用(注)2	6,701	8,210
ロ．利息費用	5,028	8,558
ハ．期待運用収益	2,125	4,713
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	10,534
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,066	2,054
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)3	4	2,912
ト．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,784	21,731
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,330	-
計	16,454	21,731

(注)

当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
<p>1 . 上記退職給付費用以外に、関係会社への転籍に伴う退職加算金等 3,981 百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上しております。</p> <p>2 . _____</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1 . 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,936 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>2 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 . 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生し、一括費用処理しております。</p> <p>4 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。</p>

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ . 割引率	2.5%	2.5%
ハ . 期待運用収益率	2.5%	3.5%
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	10 年～13 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。	主として 5 年。一部の連結子会社では 5 年より短い期間で費用処理しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期		前 期	
	自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日		自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日	
石油化学	156,321		143,037	
基礎化学品	225,658		211,404	
機能樹脂	182,314		179,555	
機能化学品	107,780		113,438	
その他	-		-	
合 計	672,073		647,434	

(注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当 期		前 期	
	自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日		自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日	
石油化学	266,479		221,669	
基礎化学品	311,051		265,223	
機能樹脂	211,257		198,091	
機能化学品	207,021		215,172	
その他	57,374		52,525	
合 計	1,053,182		952,680	

(注) 1.主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当 期		前 期	
	自 H14年 4月 1日 至 H15年 3月31日		自 H13年 4月 1日 至 H14年 3月31日	
	金額	割合	金額	割合
三井物産(株)	214,655	20.4%	236,306	24.8%
三井住友ポリルフイン(株)	127,487	12.1%	-	-%

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 19日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4183

本社所在都道府県

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志

TEL (03) 3592 - 4053

決算取締役会開催日 平成15年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	700,754	17.6	29,376	12.3	25,297	0.1
14年 3月期	595,845	△ 12.5	26,165	△ 35.3	25,270	△ 36.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	8,522	△ 1.4	10.74	-	2.5	2.8	3.6
14年 3月期	8,645	△ 31.3	10.96	-	2.5	2.6	4.2

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 787,854,257株 14年 3月期 789,075,927株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,724	55.4	1.4
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	4,734	54.8	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	889,193	342,410	38.5	435.17
14年 3月期	924,039	344,008	37.2	436.08

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 786,693,478株 14年 3月期 788,867,508株

期末自己株式数 15年 3月期 2,462,875株 14年 3月期 288,845株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	350,000	8,000	2,000	3.00	-	-
通期	730,000	33,000	12,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 25銭 予想営業利益(通期) 32,000百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の12ページをご参照下さい。

部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		()	
		構成比 %		構成比 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	510,367	72.8	408,135	68.5	102,232	25.0
石化事業部門	239,513	34.2	191,143	32.1	48,369	25.3
基礎化学品部門	270,853	38.6	216,991	36.4	53,862	24.8
機能樹脂・機能化学品分野	190,386	27.2	187,709	31.5	2,676	1.4
機能樹脂事業部門	78,383	11.2	79,682	13.4	1,299	1.6
機能化学品事業部門	112,003	16.0	108,027	18.1	3,975	3.7
合 計	700,754	100.0	595,845	100.0	104,908	17.6

部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当 期		前 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		()	
		輸出比率 %		輸出比率 %		増減率 %
石化・基礎化学品分野	107,697	21.1	77,714	19.0	29,982	38.6
石化事業部門	27,358	11.4	21,255	11.1	6,103	28.7
基礎化学品部門	80,338	29.7	56,458	26.0	23,879	42.3
機能樹脂・機能化学品分野	52,932	27.8	46,942	25.0	5,990	12.8
機能樹脂事業部門	21,603	27.6	19,401	24.3	2,202	11.4
機能化学品事業部門	31,329	28.0	27,541	25.5	3,788	13.8
合 計	160,630	22.9	124,657	20.9	35,972	28.9

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	()
(資 産 の 部)	889,193	924,039	34,846
流 動 資 産	284,469	301,546	17,077
現 金 及 び 預 金	6,793	4,945	1,847
受 取 手 形	3,193	5,544	2,350
売 掛 金	132,214	153,720	21,505
商 品	12,387	12,723	335
製 品	55,798	57,808	2,009
原 料 材 料	14,270	14,445	174
仕 掛 品	2,845	1,796	1,049
貯 蔵 品	10,974	9,806	1,168
前 渡 金	956	-	956
前 払 費 用	958	927	30
繰 延 税 金 資 産	7,381	5,691	1,690
立 替 金	26,298	27,000	701
そ の 他 金	11,448	7,657	3,790
貸 倒 引 当 金	1,053	520	533
固 定 資 産	604,724	622,493	17,768
有 形 固 定 資 産	362,697	359,808	2,889
建 物	62,924	59,435	3,488
構 築 物	30,479	30,420	58
機 械 及 び 装 置	89,565	87,263	2,302
車 両 運 搬 具	214	280	65
工 具 器 具 備 品	6,598	7,321	723
土 地	164,716	164,928	212
建 設 仮 勘 定	8,199	10,157	1,958
無 形 固 定 資 産	15,965	11,209	4,755
投 資 其 他 の 資 産	226,061	251,475	25,413
投 資 有 価 証 券	48,956	67,408	18,451
関 係 会 社 株 式	138,153	149,526	11,373
出 資 金	366	366	0
関 係 会 社 出 資 金	616	141	475
長 期 貸 付 金	3,219	3,349	129
従 業 員 長 期 貸 付 金	10	16	5
長 期 固 定 債 権	1,523	2,199	676
長 期 前 払 費 用	574	724	149
繰 延 税 金 資 産	28,697	25,309	3,388
そ の 他 金	6,392	7,115	722
貸 倒 引 当 金	2,451	4,682	2,231
合 計	889,193	924,039	34,846

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	()
(負 債 の 部)	546,783	580,031	33,247
流 動 負 債	299,489	337,378	37,889
買 掛 金	85,106	64,775	20,331
短 期 借 入 金	56,825	99,802	42,977
1 年以内返済長期借入金	11,070	9,418	1,652
コマーシャルペーパー	23,000	26,000	3,000
1 年以内償還社債	40,000	50,000	10,000
1 年以内償還転換社債	9,858	17,611	7,753
未 払 金	24,830	24,279	551
未 払 費 用	13,609	14,238	629
未 払 法 人 税 等	2,509	11,762	9,253
前 受 金	1,205	1,469	263
預 り 金	20,585	7,637	12,947
修 繕 引 当 金	3,050	1,149	1,901
建 設 関 係 未 払 金	4,982	6,062	1,080
そ の 他	2,855	3,171	316
固 定 負 債	247,294	242,652	4,641
社 債	180,000	170,000	10,000
転 換 社 債	-	9,858	9,858
長 期 借 入 金	16,788	14,132	2,655
退 職 給 付 引 当 金	48,154	45,455	2,698
修 繕 引 当 金	616	966	350
そ の 他	1,735	2,239	504
(資 本 の 部)	342,410	344,008	1,598
資 本 金	103,226	103,226	-
資 本 剰 余 金	66,901	66,901	-
資 本 準 備 金	66,901	66,901	-
利 益 剰 余 金	170,686	169,057	1,629
利 益 準 備 金	12,493	12,493	-
任 意 積 立 金	144,022	140,019	4,002
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,297	6,071	774
特 別 償 却 積 立 金	655	878	223
配 当 引 当 積 立 金	10,000	10,000	-
別 途 積 立 金	128,070	123,070	5,000
当 期 未 処 分 利 益	14,170	16,543	2,373
その他有価証券差額金	2,861	4,954	2,093
自己株式	1,264	130	1,133
合 計	889,193	924,039	34,846

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	()
売 上 高	700,754	595,845	104,908
売 上 原 価	562,584	466,527	96,057
売 上 総 利 益	138,169	129,318	8,851
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	108,792	103,152	5,639
営 業 利 益	29,376	26,165	3,211
営 業 外 収 益	12,235	14,041	1,806
受 取 利 息	88	45	43
受 取 配 当 金	6,132	6,332	200
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,300	1,673	372
賃 貸 料 収 入	2,103	2,949	845
そ の 他	2,610	3,040	430
営 業 外 費 用	16,315	14,937	1,378
支 払 利 息	1,178	1,406	227
社 債 利 息	4,723	5,284	561
コマーシャルペーパー利息	10	36	25
不 良 品 処 分 損	4,175	1,803	2,371
賃 貸 費 用	343	614	270
そ の 他	5,883	5,791	91
経 常 利 益	25,297	25,270	26
特 別 利 益	16,805	19,555	2,750
固 定 資 産 売 却 益	873	1,114	240
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,055	1,155	3,900
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5,216	776	4,440
子 会 社 株 式 償 還 益	2,329	-	2,329
厚生年金基金代行部分返上益	3,329	-	3,329
事 業 譲 渡 益	-	16,509	16,509
特 別 損 失	27,773	33,681	5,908
固 定 資 産 整 理 損	2,839	4,336	1,496
固 定 資 産 売 却 損	1,696	1,044	651
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,256	9,820	564
関 連 事 業 損 失	2,002	6,678	4,675
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,744	11,007	4,263
特 別 退 職 金	3,838	-	3,838
そ の 他	1,394	794	599
税 引 前 当 期 純 利 益	14,329	11,144	3,185
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,020	13,950	6,930
法 人 税 等 調 整 額	1,213	11,451	10,238
計	5,806	2,498	3,308
当 期 純 利 益	8,522	8,645	122
前 期 繰 越 利 益	10,112	10,265	152
中 間 配 当 額	2,364	2,367	2
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損	2,100	-	2,100
当 期 未 処 分 利 益	14,170	16,543	2,373

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	増 減 ()
当期未処分利益	14,170	16,543	2,373
固定資産圧縮積立金取崩額	132	774	641
特別償却積立金取崩額	210	223	12
合 計	14,513	17,540	3,027
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	2,360 (1株につき 3円)	2,366 (1株につき 3円)	6
取締役賞与金	57	57	0
監査役賞与金	4	4	0
固定資産圧縮積立金	115	-	115
特別償却積立金	27	-	27
別 途 積 立 金	-	5,000	5,000
次期繰越利益	11,949	10,112	1,836
合 計	14,513	17,540	3,027

(注) 中間配当：支払総額	百万円	百万円	百万円
	2,364	2,367	2
	(1株につき 3円)	(1株につき 3円)	

支払開始日	平成 14 年 12 月 10 日	平成 13 年 12 月 11 日
-------	-------------------	-------------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)により評価しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、仕掛品、原料材料...後入先出法による原価法により評価しております。
- (2) 貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。

過去勤務債務は一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しておりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理しております。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税引前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加しております。

当期末における返還相当額は、47,175百万円であります。

(3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しており、また、前期についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響は軽微であります。

注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	632,160 百万円	606,890 百万円
2.保証債務		
保証債務 1,2	72,233 百万円	75,128 百万円
保証予約	9,788 百万円	9,792 百万円
経営指導念書等	- 百万円	2,738 百万円
計	82,021 百万円	87,659 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額		
当 期		前 期
2,251 百万円		2,281 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額		
当 期		前 期
2,479 百万円		2,846 百万円

リース取引関係

1.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	8,961	5,456	3,504	11,609	7,059	4,549
そ の 他	4,812	2,517	2,294	3,722	1,756	1,965
合 計	13,773	7,973	5,799	15,332	8,816	6,515

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,194 百万円	2,263 百万円
1 年 超	3,604 百万円	4,251 百万円
合 計	5,799 百万円	6,515 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	2,730 百万円	2,719 百万円
減価償却費相当額	2,730 百万円	2,719 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借 手 側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	1 百万円	- 百万円
1 年 超	0 百万円	- 百万円
合 計	1 百万円	- 百万円

(2)貸 手 側

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	741 百万円	685 百万円
1 年 超	2,079 百万円	1,536 百万円
合 計	2,820 百万円	2,221 百万円

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,348 百万円	3,731 百万円	1,382 百万円
関連会社株式	7,081 百万円	10,207 百万円	3,125 百万円

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,348 百万円	4,936 百万円	2,588 百万円
関連会社株式	12,427 百万円	17,806 百万円	5,379 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

賞与引当金損金算入限度超過額	2,336
未払事業税否認	333
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267
減価償却費損金算入限度超過額	5,492
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,705
投資有価証券評価損	8,594
修繕引当金	1,528
その他	3,801
繰延税金資産合計	42,059

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,048
固定資産圧縮積立金	3,609
特別償却積立金	322
繰延税金負債合計	5,979
繰延税金資産の純額	36,079

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	41.9
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 41.9% から 40.6% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 918 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 981 百万円、その他有価証券評価差額金が 62 百万円、それぞれ増加しております。